

○当ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／インデックス型
信託期間	無期限
主投資対象	我が国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された 225 銘柄を主要投資対象とします。
運用方針	投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。 ①原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200 銘柄以上に等株数投資を行います。 ②株式の組入比率は高位を保ちます。 ③株式以外の資産への投資割合は、原則として、投資信託財産の総額の 50%以下とします。 ④資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。
主投資制限	①株式への投資には制限を設けません。 ②新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ③投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。 ④外貨建資産への投資は行いません。 ⑤同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1 項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の 10%以下とします。 ⑥同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、信託財産の純資産総額の 10%以下とします。
収益配分方針	①分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。 ②分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託者が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

■運用報告書に関しては、下記にお問い合わせください。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
 <コールセンター> ☎ 0120-781812
 (土日、休日を除く) 携帯電話・PHSからは03-5524-8181
 9:00~17:00

本資料は投資信託の運用状況を開示するためのものであり、ファンドの勧誘を目的とするものではありません。

運用報告書(全体版)

しんきん インデックスファンド225

決算日

(第20期：2019年1月15日)


受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「しんきんインデックスファンド225」は2019年1月15日に第20期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 しんきんアセットマネジメント投信株式会社

〒104-0031 東京都中央区京橋3丁目8番1号

<http://www.skam.co.jp>

目 次

◇しんきんインデックスファンド225	頁
最近5期の運用実績	1
当期中の基準価額と市況等の推移	1
第20期の運用経過等	2
1万口当たりの費用明細	5
売買及び取引の状況	5
株式売買比率	6
利害関係人との取引状況等	6
第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況	6
自社による当ファンドの設定・解約状況	6
組入資産の明細	7
投資信託財産の構成	10
資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
損益の状況	11
分配金のお知らせ	11

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	税込み配分		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	配分	騰落率	騰落率			
16期(2015年1月13日)	円 11,879	円 100	% 11.6	円 17,087.71	% 10.8	% 92.8	% 8.0	百万円 47,827
17期(2016年1月13日)	12,391	20	4.5	17,715.63	3.7	93.1	7.0	51,402
18期(2017年1月13日)	13,438	180	9.9	19,287.28	8.9	94.1	6.8	44,879
19期(2018年1月15日)	16,538	140	24.1	23,714.88	23.0	93.0	7.9	39,866
20期(2019年1月15日)	14,499	0	△12.3	20,555.29	△13.3	93.2	6.7	54,800

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		日経平均株価(日経225) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年1月15日	円 16,538	% -	円 23,714.88	% -	% 93.0	% 7.9
1月末	16,100	△2.6	23,098.29	△2.6	92.7	7.3
2月末	15,382	△7.0	22,068.24	△6.9	94.5	5.4
3月末	15,058	△8.9	21,454.30	△9.5	91.8	8.0
4月末	15,760	△4.7	22,467.87	△5.3	96.3	3.5
5月末	15,562	△5.9	22,201.82	△6.4	91.1	8.8
6月末	15,650	△5.4	22,304.51	△5.9	92.9	7.1
7月末	15,813	△4.4	22,553.72	△4.9	92.7	7.3
8月末	16,028	△3.1	22,865.15	△3.6	96.4	3.6
9月末	17,011	2.9	24,120.04	1.7	93.7	6.1
10月末	15,446	△6.6	21,920.46	△7.6	92.1	7.9
11月末	15,742	△4.8	22,351.06	△5.8	95.3	4.5
12月末	14,125	△14.6	20,014.77	△15.6	92.8	7.1
(期末) 2019年1月15日	14,499	△12.3	20,555.29	△13.3	93.2	6.7

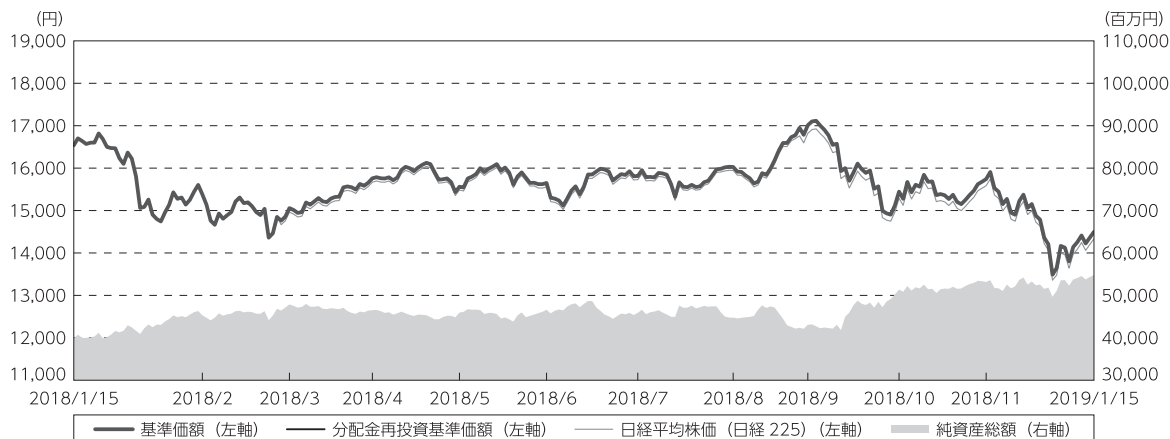
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率。

※「日経平均株価(日経平均)」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体および日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。「日経」および「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社は、その運用および受益権の取引等に関し一切の責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

○第20期の運用経過等（2018年1月16日～2019年1月15日）

<当期中の基準価額等の推移>



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額および日経平均株価(日経225)は、期首(2018年1月15日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注3) ベンチマークは、日経平均株価(日経225)です。

<基準価額の主な変動要因>

当ファンドは、日経平均株価(日経225)の値動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

当期は、日経平均株価が下落したことを受けて基準価額は下落しました。当期の基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

<上昇要因>

- ・極めて緩和的な金融政策の継続などによって、国内の景気回復が続いていること。
- ・国内企業の業績が堅調なこと。
- ・米国主導によって、世界経済の緩やかな回復基調が続いていること。

<下落要因>

- ・米中貿易摩擦と両国関係の悪化が進むと懸念されたこと。
- ・米国の保護主義の更なる強まりが予想されたこと。
- ・中国の景気減速の深刻化が懸念されたこと。
- ・為替の円高米ドル安によって輸出企業を中心とした業績悪化懸念が台頭したこと。

＜投資環境＞

（2018年1月～3月）

当期の日経平均株価は、23,714.88円（2018年1月15日終値）で始まり、世界的な景気拡大を背景に米国株価が大幅高となったことを受け、一時24,000円台まで上昇しました。しかし、その後は、米国景気の過熱が意識され、内外の金利や為替が不安定になったことで急落し、2月には22,000円を割り込みました。さらに3月には、米国による輸入関税方針の表明から貿易摩擦への懸念が高まり、下旬にかけて21,000円を割り込む局面も見られました。

（2018年4月～6月）

4月の日経平均株価は、中国の金融市場開放や輸入拡大方針が発表されたこと、米中の貿易摩擦への警戒感が後退したことから反発に転じました。そして、為替の円安米ドル高傾向や好調な企業業績の見通しなどを背景に、5月は中旬以降に23,000円台を回復しました。しかし、その後は、米国の自動車関税引上げ検討などの悪材料と、6月に開催された米朝首脳会談による地政学リスクの後退などの好材料が交錯し、22,000円台で推移する動きとなりました。

（2018年7月～9月）

7月の日経平均株価は、米中貿易摩擦への警戒感から上旬に21,000円台へ下落する局面も見られましたが、企業業績の堅調などが支えとなり、中旬以降は22,000円台でもみあう動きとなりました。8月は、トルコリラの急落などが新興国からの資金流出懸念として警戒され、一時的に不安心理が広がりましたが、下値は底堅い反面、上値も限定的という動きとなりました。9月は為替の円安米ドル高などを好感して堅調な動きとなり、月末にかけて24,000円台を回復しました。

（2018年10月～12月）

10月の日経平均株価は、米国長期金利の上昇懸念をきっかけに米国株価が急落したことや、為替相場が不安定になったことなどを嫌気し、21,000円台まで大きく値を下げました。11月は米中貿易摩擦の後退期待などから反発した局面も見られましたが、12月は中国の通信機器大手の幹部がカナダで拘束されたことで米中関係の悪化に拍車が掛かるという観測や、中国の景気減速の深刻化、円高米ドル安の進行による企業業績への悪影響などを懸念し、下旬には一時19,000円台まで下落しました。

（2019年1月）

1月の日経平均株価は、米中の貿易協議の進展や中国の景気対策などの期待感から反発し、期末（2019年1月15日終値）は20,555.29円となりました。

＜当ファンドのポートフォリオ＞

当ファンドは、日経平均株価に連動する投資成果を目指して運用を行いました。現物株式については、日経平均株価採用銘柄の中から財務内容や信用リスクを考慮して、一部の銘柄を除く場合があります。

当期末現在、財務内容や信用リスクに著しい問題が生じている企業はないものと判断し、225銘柄全てに等株数投資をしています。

＜当ファンドのベンチマークとの差異＞

当期の基準価額の騰落率は△12.3%となり、ベンチマークである日経平均株価（日経225）の騰落率△13.3%を1.0%上回りました。

ベンチマークとの差異の主な要因としては、保有している組入銘柄の配当金計上などのプラス要因が、信託報酬や株式売買手数料などのマイナス要因を上回ったことが挙げられます。

<分配金>

当期の収益分配金については、経費控除後の配当等収益や期末の基準価額水準等を勘案して、見送りとした。なお、収益分配に充てなかった部分については、信託財産中に留保し運用の基本方針に基づき運用を行います。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第20期
	2018年1月16日～ 2019年1月15日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	10,470

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

<今後の運用方針>

引き続き、運用の基本方針に従い、日経平均株価採用銘柄のうち200銘柄以上に等株数投資を行うとともに、株式組入比率を高位に保ち、日経平均株価に連動する投資成果を目標として運用します。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	135	0.864	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(42)	(0.270)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(76)	(0.486)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(17)	(0.108)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.014	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(2)	(0.014)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.010	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(1)	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.002)	信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	138	0.888	
期中の平均基準価額は、15,639円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等の掛かるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第3位未満は四捨五入しています。

○ 売買及び取引の状況

(2018年1月16日～2019年1月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		11,283	39,078,381	5,559	19,887,645
		(△ 445)	(-)		

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 90,357	百万円 89,356	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2018年1月16日～2019年1月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	58,966,027千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	44,093,055千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.33

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切り捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2018年1月16日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

(2018年1月16日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2018年1月16日～2019年1月15日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2019年1月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.2%)			
日本水産	58	92	59,800
マルハニチロ	5.8	9.2	34,270
鉱業 (0.1%)			
国際石油開発帝石	23.2	36.8	37,462
建設業 (2.5%)			
コムシスホールディングス	58	92	260,176
大成建設	11.6	18.4	90,436
大林組	58	92	95,496
清水建設	58	92	83,904
長谷工コーポレーション	11.6	18.4	23,036
鹿島建設	58	46	70,702
大和ハウス工業	58	92	328,348
積水ハウス	58	92	151,248
日揮	58	92	154,560
千代田化工建設	58	92	29,348
食料品 (4.8%)			
日清製粉グループ本社	58	92	206,264
明治ホールディングス	11.6	18.4	162,104
日本ハム	58	46	206,080
サッポロホールディングス	11.6	18.4	44,712
アサヒグループホールディングス	58	92	393,024
キリンホールディングス	58	92	223,330
宝ホールディングス	58	92	125,580
キッコーマン	58	92	524,400
味の素	58	92	170,706
ニチレイ	29	46	136,390
日本たばこ産業	58	92	247,296
繊維製品 (0.3%)			
東洋紡	5.8	9.2	14,342
ユニチカ	5.8	9.2	4,756
帝人	11.6	18.4	33,929
東レ	58	92	73,002
パルプ・紙 (0.1%)			
王子ホールディングス	58	92	55,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本製紙	5.8	9.2	19,605
化学 (8.5%)			
クラレ	58	92	150,880
旭化成	58	92	104,420
昭和電工	5.8	9.2	34,362
住友化学	58	92	52,164
日産化学	58	92	535,440
東ソー	29	46	67,482
トクヤマ	11.6	18.4	46,809
デンカ	11.6	18.4	61,824
信越化学工業	58	92	809,324
三井化学	11.6	18.4	48,465
三菱ケミカルホールディングス	29	46	40,769
宇部興産	5.8	9.2	21,049
日本化薬	58	92	129,628
花王	58	92	686,872
D I C	—	9.2	31,510
富士フィルムホールディングス	58	92	419,980
資生堂	58	92	573,252
日東電工	58	92	527,620
医薬品 (8.5%)			
協和発酵キリン	58	92	193,568
武田薬品工業	58	92	401,948
アステラス製薬	290	460	709,780
大日本住友製薬	58	92	343,160
塩野義製薬	58	92	586,316
中外製薬	58	92	601,680
エーザイ	58	92	787,520
第一三共	58	92	332,856
大塚ホールディングス	58	92	400,752
石油・石炭製品 (0.4%)			
昭和シェル石油	58	92	150,788
J X T Gホールディングス	58	92	55,706
ゴム製品 (1.0%)			
横浜ゴム	29	46	103,868

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ブリヂストン	58	92	398,268
ガラス・土石製品 (1.4%)			
AGC	11.6	18.4	65,136
日本板硝子	5.8	9.2	8,556
日本電気硝子	17.4	27.6	78,301
住友大阪セメント	58	9.2	42,366
太平洋セメント	5.8	9.2	32,384
東海カーボン	58	92	137,908
TOTO	29	46	184,690
日本碍子	58	92	144,624
鉄鋼 (0.1%)			
新日鐵住金	5.8	9.2	18,032
神戸製鋼所	5.8	9.2	7,562
ジェイ エフ イー ホールディングス	5.8	9.2	17,125
日新製鋼	5.8	—	—
大太平洋金属	5.8	9.2	25,806
非鉄金属 (1.0%)			
日本軽金属ホールディングス	58	92	20,976
三井金属鉱業	5.8	9.2	22,070
東邦亜鉛	5.8	9.2	31,878
三菱マテリアル	5.8	9.2	27,968
住友金属鉱山	29	46	141,634
DOWAホールディングス	11.6	18.4	62,284
古河機械金属	5.8	—	—
古河電気工業	5.8	9.2	27,692
住友電気工業	58	92	138,368
フジクラ	58	92	41,952
金属製品 (0.5%)			
SUMCO	5.8	9.2	11,960
東洋製罐グループホールディングス	58	92	241,040
機械 (4.8%)			
日本製鋼所	11.6	18.4	35,622
オークマ	11.6	18.4	98,624
アマダホールディングス	58	92	96,048
小松製作所	58	92	247,802
住友重機械工業	11.6	18.4	64,768
日立建機	58	92	241,224
クボタ	58	92	152,122
荏原製作所	11.6	18.4	50,876
ダイキン工業	58	92	1,140,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本精工	58	92	93,656
NTN	58	92	31,740
ジェイテクト	58	92	122,268
日立造船	11.6	18.4	6,808
三菱重工業	5.8	9.2	38,097
I H I	5.8	9.2	29,808
電気機器 (16.3%)			
日清紡ホールディングス	58	92	82,616
コニカミノルタ	58	92	96,784
ミネベアミツミ	58	92	153,456
日立製作所	58	18.4	65,927
三菱電機	58	92	118,312
富士電機	58	18.4	60,352
安川電機	58	92	263,672
ジーエス・ユアサ コーポレーション	58	18.4	42,982
日本電気	5.8	9.2	32,200
富士通	58	9.2	63,250
沖電気工業	5.8	9.2	12,714
セイコーエプソン	116	184	301,024
パナソニック	58	92	95,910
ソニー	58	92	501,124
TDK	58	92	717,600
アルプスアルパイン	58	92	199,456
パイオニア	58	92	5,888
横河電機	58	92	182,528
アドバンテスト	116	184	437,736
カシオ計算機	58	92	125,580
ファナック	58	92	1,656,000
京セラ	116	184	1,081,184
太陽誘電	58	92	148,672
S C R E E Nホールディングス	11.6	18.4	94,024
キャノン	87	138	419,796
リコー	58	92	99,544
東京エレクトロン	58	92	1,284,320
輸送用機器 (5.8%)			
デンソー	58	92	473,064
三井E&Sホールディングス	5.8	9.2	10,810
川崎重工業	5.8	9.2	23,579
日産自動車	58	92	83,140
いすゞ自動車	29	46	76,268

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
トヨタ自動車	58	92	634,064
日野自動車	58	92	100,372
三菱自動車工業	5.8	9.2	5,924
マツダ	11.6	18.4	21,472
本田技研工業	116	184	592,296
スズキ	58	92	517,960
S U B A R U	58	92	225,078
ヤマハ発動機	58	92	205,068
精密機器 (3.5%)			
テルモ	116	184	1,123,136
ニコン	58	92	152,812
オリンパス	58	92	432,860
シチズン時計	58	92	52,624
その他製品 (1.2%)			
凸版印刷	58	46	79,764
大日本印刷	29	46	113,942
ヤマハ	58	92	432,860
電気・ガス業 (0.3%)			
東京電力ホールディングス	5.8	9.2	6,532
中部電力	5.8	9.2	15,989
関西電力	5.8	9.2	15,603
東京瓦斯	11.6	18.4	52,817
大阪瓦斯	11.6	18.4	38,989
陸運業 (2.4%)			
東武鉄道	11.6	18.4	56,212
東京急行電鉄	29	46	85,836
小田急電鉄	29	46	115,966
京王電鉄	11.6	18.4	116,840
京成電鉄	29	46	158,700
東日本旅客鉄道	5.8	9.2	91,558
西日本旅客鉄道	5.8	9.2	73,820
東海旅客鉄道	5.8	9.2	215,464
日本通運	5.8	9.2	58,604
ヤマトホールディングス	58	92	275,034
海運業 (0.1%)			
日本郵船	5.8	9.2	16,477
商船三井	5.8	9.2	23,818
川崎汽船	5.8	9.2	13,220
空運業 (0.1%)			
A N Aホールディングス	5.8	9.2	36,358

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
倉庫・運輸関連業 (0.2%)			
三菱倉庫	29	46	125,028
情報・通信業 (10.6%)			
ヤフー	23.2	36.8	10,966
トレンドマイクロ	58	92	570,400
スカパーJ S A Tホールディングス	5.8	9.2	4,406
日本電信電話	11.6	18.4	84,161
K D D I	348	552	1,493,712
N T T ドコモ	5.8	9.2	23,473
東宝	5.8	9.2	36,340
エヌ・ティ・ティ・データ	290	460	592,020
コナミホールディングス	58	92	457,240
ソフトバンクグループ	174	276	2,127,684
卸売業 (2.3%)			
双日	5.8	9.2	3,790
伊藤忠商事	58	92	178,250
丸紅	58	92	73,636
豊田通商	58	92	310,040
三井物産	58	92	161,138
住友商事	58	92	149,040
三菱商事	58	92	287,132
小売業 (14.0%)			
J. フロント リテイリング	29	46	58,834
三越伊勢丹ホールディングス	58	92	111,136
セブン&アイ・ホールディングス	58	92	434,332
ユニー・ファミリーマートホールディングス	58	92	1,187,720
高島屋	58	46	68,172
丸井グループ	58	92	202,860
イオン	58	92	196,696
ファーストリテイリング	58	92	4,906,360
銀行業 (0.8%)			
コンコルディア・フィナンシャルグループ	58	92	40,572
新生銀行	5.8	9.2	13,294
あおぞら銀行	5.8	9.2	30,544
三菱UFJフィナンシャル・グループ	58	92	52,559
りそなホールディングス	5.8	9.2	5,082
三井住友トラスト・ホールディングス	5.8	9.2	38,686
三井住友フィナンシャルグループ	5.8	9.2	35,714
千葉銀行	58	92	59,708
ふくおかフィナンシャルグループ	58	18.4	43,847

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
静岡銀行	58	92	81,788
みずほフィナンシャルグループ	58	92	16,090
証券、商品先物取引業 (0.4%)			
大和証券グループ本社	58	92	53,801
野村ホールディングス	58	92	41,400
松井証券	58	92	108,008
保険業 (1.0%)			
S O M P Oホールディングス	14.5	23	90,275
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	17.4	27.6	88,485
ソニーフィナンシャルホールディングス	11.6	18.4	38,529
第一生命ホールディングス	5.8	9.2	16,251
東京海上ホールディングス	29	46	240,074
T & Dホールディングス	11.6	18.4	25,162
その他金融業 (0.3%)			
クレディセゾン	58	92	127,328
不動産業 (1.7%)			
東急不動産ホールディングス	58	92	51,796
三井不動産	58	92	235,612

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱地所	58	92	167,946
東京建物	29	46	53,222
住友不動産	58	92	373,520
サービス業 (4.8%)			
ディー・エヌ・エー	17.4	27.6	52,936
電通	58	92	460,000
サイバーエージェント	—	18.4	78,384
楽天	58	92	77,740
リクルートホールディングス	174	276	792,396
日本郵政	58	92	122,912
東京ドーム	29	46	42,642
セコム	58	92	838,764
合 計	株 数・金 額 10,089	15,368	51,065,013
	銘柄数 < 比率 >	225	< 93.2% >

- (注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切り捨て。
(注4) —印は組み入れなし。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄	別	当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	日経225	
		百万円 3,671	百万円 —

- (注1) 単位未満は切り捨て。
(注2) —印は組み入れなし。

○投資信託財産の構成

(2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	51,065,013	92.5
コール・ローン等、その他	4,133,048	7.5
投資信託財産総額	55,198,061	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	55,170,580,240
コール・ローン等	3,819,609,320
株式(評価額)	51,065,013,080
未収入金	91,665,340
未収配当金	86,724,000
差入委託証拠金	107,568,500
(B) 負債	369,831,415
未払金	162,160
未払解約金	156,720,547
未払信託報酬	211,129,276
未払利息	11,197
その他未払費用	1,808,235
(C) 純資産総額(A-B)	54,800,748,825
元本	37,797,478,743
次期繰越損益金	17,003,270,082
(D) 受益権総口数	37,797,478,743口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,499円

(注1) 当ファンドの期首元本額は24,106,845,029円、期中追加設定元本額は50,861,847,506円、期中一部解約元本額は37,171,213,792円です。

(注2) 1口当たり純資産額は14,499円です。

○損益の状況 (2018年1月16日～2019年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	659,737,445
受取配当金	661,656,962
受取利息	△ 2
その他収益金	71,234
支払利息	△ 1,990,749
(B) 有価証券売買損益	△ 4,347,994,463
売買益	3,424,009,252
売買損	△ 7,772,003,715
(C) 先物取引等取引損益	△ 365,604,396
取引益	841,470,822
取引損	△ 1,207,075,218
(D) 信託報酬等	△ 409,188,390
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 4,463,049,804
(F) 前期繰越損益金	1,485,355,358
(G) 追加信託差損益金	19,980,964,528
(配当等相当額)	(37,839,624,071)
(売買損益相当額)	(△17,858,659,543)
(H) 計(E+F+G)	17,003,270,082
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H+I)	17,003,270,082
追加信託差損益金	19,980,964,528
(配当等相当額)	(37,839,624,071)
(売買損益相当額)	(△17,858,659,543)
分配準備積立金	1,735,904,413
繰越損益金	△ 4,713,598,859

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(250,549,055円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(37,839,624,071円)および分配準備積立金(1,485,355,358円)より分配対象収益は39,575,528,484円(10,000口当たり10,470円)ですが、当期に分配した金額はありません。

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----